

地方財政の充実・強化に関する意見書

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応、地域交通の維持など、果たすべき役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行やマイナンバー制度への対応、大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、新たな政策課題に直面している。

一方、地方公務員を初め、公的サービスを担う人材に限られる中で、新たな住民ニーズへの対応と細やかな公的サービスの提供が困難となっており、人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立を目指す必要がある。

政府の経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太方針2018）では、地方の一般財源総額について、2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされており、2019年度の地方財政計画でも、一般財源総額は62兆7,072億円（前年度比約1.0%増）となり過去最高水準となった。

しかし、一般財源総額の増額分は保育の無償化などの国の政策に対応する財源を確保した結果であり、社会保障費関連を初めとする地方の財政需要に対応するためには、さらなる地方財政の充実・強化が求められている。

このことから、2020年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立を目指すことが必要である。

よって、国においては、下記事項を実現するよう強く要請するものである。

記

- 1 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策及び人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。

- 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。とりわけ、保育の無償化に伴う財源確保を確実に図ること。
- 3 地方交付税算定におけるトップランナー方式の導入は、地域によって人口規模・事業規模の差異、各地方自治体における検討経過や民間企業の展開度合いの違いを無視して経費を算定するものであり、廃止・縮小を含めた検討を行うこと。
- 4 まち・ひと・しごと創生事業費1兆円について、引き続き同規模の財源確保を図ること。
- 5 2020年度から始まる会計年度任用職員の処遇改善のための財源確保を図ること。
- 6 森林環境譲与税の譲与基準については、地方の関係団体と協議を進め、林業需要の高い地方自治体への譲与額を増大させるよう見直しを進めること。
- 7 地域間の財源偏在性の是正のため、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。また、同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保を初め、財政運営に支障が生じることがないように対応すること。
- 8 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握及び対策を講じるこ

と。

9 依然として4兆円規模の財源不足があることから、地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。

10 地方自治体の基金残高を、地方財政計画や地方交付税に反映させないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月28日

秋田県秋田市議会

内閣総理大臣 安倍晋三様

総務大臣 石田真敏様

財務大臣 麻生太郎様

経済産業大臣 世耕弘成様

内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 茂木敏充様

内閣府特命担当大臣（地方創生規制改革） 片山さつき様

衆議院議長 大島理森様

参議院議長 伊達忠一様